

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体工事費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
697,950	令和3年度～4年度			628,100	69,850	

[事業の目的]

安全面、維持管理面、環境面等から総合的に検討を行った、旧本庁舎及び第二庁舎の解体工事を行う。

[事業の内容]

- ・旧本庁舎解体工事費 476,520千円 (RC造6階建)
- ・第二庁舎解体工事費 211,530千円 (RC造5階建)
- ・工事監理業務 9,900千円

[これまでの関連する取組み]

平成30年9月定例会において、第1次の本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」との最終報告がされた。
 その後「さらなる検討が必要」とされた現本庁舎の取扱いの方向性について調査研究が行われ、令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討論で論点を明確にしたうえで、現本庁舎の取扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。これらの結果等を踏まえ、関係機関と調整を進めたうえで、令和元年12月に解体実施設計業務を発注した。
 また、解体工事前の地盤変動影響調査業務費(事前調査)も令和2年10月に発注した。

[今後の取組み]

令和3年3・4月	入札、仮契約
令和3年6月	建設工事契約議決の後、本契約
令和3年7月～	
令和4年6月(予定)	解体工事(約12カ月)
令和4年7月(予定)	工損調査(事後)開始(約4カ月)